

令和 7 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 人間関係学部

フリガナ オオカツ シヅホ
氏 名 大勝 志津穂

研究期間 令和 7 年度

研究課題名 トランスジェンダーアスリートの参加基準に関する研究

研究組織

	氏 名	学 部	職 位
研究代表者	大勝 志津穂	人間関係学部	教授
分担者	藤原 直子	人間関係学部	教授
協力者 (学外)	來田 享子	中京大学スポーツ科学部	教授
協力者 (学外)	安江 あ也香	中京大学大学院	実験実習助手
協力者 (学外)	斉藤 茜	中京大学大学院	修士課程 1 年

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

トランスジェンダーアスリートのスポーツ参加は、ジェンダー平等や多様な性への理解が進む現代における重要課題である。体育系大学の学生を対象とした性的マイノリティに関する先行研究はあるものの、10年以上が経過し、近年の社会的変化が反映されていない可能性がある。そこで本研究では、将来スポーツ指導者となる可能性の高い体育・スポーツ関連学部・学科の学生を対象に、①スポーツへの価値観、②ジェンダー観、③トランスジェンダーへの認識、④性的マイノリティに関する知識と態度の関連を分析し、その特徴を明らかにする。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

アンケート調査の内容を検討するにあたり、体育・スポーツ関連学部の学生を対象とした先行研究（藤山ら、2014）を参考にし、性的マイノリティに関する研究を行う教員間で確認のうえ決定した。調査実施に際しては、体育・スポーツ関連学部で授業を担当する教員に調査協力を依頼し、承諾が得られた場合には原則として当該大学に出向いた。対象者には説明文書を配布し、口頭で調査の趣旨と方法を説明した上で回答を依頼した。実際の調査には、研究代表者だけでなく協力者も出向き、現場での対応にあたった。アンケート調査により得られたデータは、統計解析ソフト SPSS を用いて分析していく。

3. 研究成果の概要 (600 字～800 字程度で記述)

アンケート調査の協力を 11 名の大学関係者に依頼した結果、2025 年度には関東地区、東海地区、九州地区の 7 大学から調査協力を得ることができた。残りの 4 大学については、2026 年度に調査を実施する予定である。2025 年度現在、アンケート調査の内容に承諾した 614 名の学

生から回答を得た。

なお、アンケート調査の内容決定が 2025 年度後期にずれ込んだため、研究倫理審査の承諾取得が遅れ、調査実施が 2025 年度後半となった。そのため、現在は収集済みデータの分析を進めている。さらに、2026 年度前期には追加調査を予定しており、全体のデータが揃うのは 2026 年度前期中となる見込みである。2026 年の学会では、2025 年度に収集したデータを用いた中間報告を行い、2026 年度中の研究誌への投稿を目指している。

<調査結果>

回答者の属性は以下であった。

- ・ 出生児に割り当てられた性：男性 55.7%、女性 44.0%、回答しない 0.2%
- ・ 性自認：男性 54.7%、女性 43.5%、ノンバイナリー／X ジェンダー／その他 0.3%、回答しない 1.3%
- ・ 性的指向：異性愛 92.7%、同性愛 1.0%、両性愛 5.4%、回答しない 0.8%
- ・ 競技レベル：国際レベル 1.8%、全国レベル 33.2%、地方レベル 20.5%、都道府県レベル 16.8%、市区町村レベル 7.7%、出場していない 13.2%
- ・ LGBTQ+当事者の身近な存在の有無：いる 31.1%、いない 49.3%、わからない 18.7%、回答しない 0.8%

今後、ジェンダー観、性的マイノリティに関する知識と態度、トランスジェンダーへの認識、スポーツの価値観について、属性によってどのように異なるのかを分析していく。

4. キーワード（本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載）

①トランスジェンダーアスリート	②体育・スポーツ関連学生	③性的マイノリティ	④ジェンダー平等
⑤多様性	⑥	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望（公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。）

2026 年前期に 4 大学の調査を予定している。また、2025 年度の調査結果をもとに中間報告として、2026 年 7 月に開催される日本スポーツとジェンダー学会あるいは 8 月に開催される日本体育・スポーツ・健康学会で発表予定である。